

# サービス産業動向調査 ニュース No.18 平成25年11月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

## サービス産業動向調査への期待

(株)大和総研 常務執行役員 調査本部 副本部長 引頭 麻実

サービス産業動向調査は平成20年7月から始まった調査です。経済のサービス化が進展する一方で、その全体像を把握するための統計は十分に整備されていないのでは、という問題意識のもと、当調査が開始されました。政府として、サービス産業全体の生産・雇用の動向を把握することは、政策を決定する上で、非常に重要な課題として位置づけられていたのです。

第三次産業の名目GDPにおける構成比は昭和45年では52.1%でしたが、平成23年には74.5%と全体の四分の三程度まで高まっています。また、このサービス産業動向調査の対象産業も調査開始時点では名目GDPの46.3%の構成でしたが、直近の平成23年では53.5%と過半を超える水準までその構成が大きくなっています。

このように大きな期待を背負ったサービス産業動向調査でしたが、前年比較が可能な平成22年以降の年結果を見てみますと、平成22年、平成23年ともに年間売上高はそれぞれ2.2%減、3.8%減と、マイナス成長が続くなど、サービス産業は厳しい状況が続いていました。ですが、今年5月下旬に発表されました平成24年の年結果では、大きな変化がありました。初めて年間売上高が前年比プラスとなったのです。正確には1.8%増となりました。

内容を産業大分類の9業種で見ますと、増加した業種は4業種でした。具体的には、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.7%増、「医療、福祉」が6.2%増、「不動産業、物品賃貸業」が3.8%増、「情報通信業」が2.3%増となりました。このうち「情報通信業」のみが2年連続で増加となりましたが、他の3業種では、前年のマイナス成長から一転しプラス成長となりました。一方で、減少した業種は5業種ありました。「教育、学習支援業」が3.4%減、「運輸業、郵便業」が2.8%減、

「サービス業(他に分類されないもの)」が1.4%減、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.8%減、「宿泊業、飲食サービス業」が0.2%減と「教育、学習支援業」を除くと、全て前年のマイナス成長が継続している形となっています。5業種のマイナス成長を4業種のプラス成長が補って全体ではプラス成長が実現したかっこうです。

このように年間売上高で見れば明るい兆しができましたが、年平均従事者数で見ると、残念ながら1.4%減の2511万人となっています。平成21年は2639万人でしたので、3年間で128万人の年平均従事者が減少した計算となります。ただし、1従事者あたりの年間売上高で見ますと1108万円と、これまで最高だった平成21年の1101万円を超え、統計開始以来の最高水準となりました。これは、サービス産業において生産性が向上している証左と言えるでしょう。

日本の名目GDP構成の5割を超える産業を対象としているこのサービス産業動向調査は、政策を決めるための基礎情報として今後ますます重要な役割を果たしていくと思われれます。この平成25年1月からは従来の調査項目に加え、利用者数や契約数、取り扱い件数といったサービスの需要(量)についての項目が加わりました。需要(量)が把握できることで、よりサービス産業の実態が明らかになっていくと見ております。

ただ、こうしたなかで少し心配があります。それは日ごろ調査の対象になっていただいている方々からの調査票の提出状況がやや芳しくないとお聞きしたことです。裾野が広く、実態が掴みにくいサービス産業において、調査票を通じた実態把握は、今後の政策運営や企業経営を考える上で、非常に重要な意味を持っております。調査精度を上げていくために、是非とも御理解いただければと切に願っております。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

## サービス産業動向調査 平成25年7月分結果（速報）

## 1. サービス産業の売上高等（注1）

## ▶ 月間売上高は、28.8兆円。前年同月比0.4%の増加。

（6月の前年同月比（0.9%）に比べ、0.5ポイント低下。）

- ・増加：「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」など4産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」など5産業

## ▶ 前年同月と比べた需要の状況は、0.2（需要状況DI）。

（6月の需要状況DI（-1.7）に比べ、1.9ポイント上昇。）

- ・「増加した」19.6%、「減少した」19.4%、「特段の変化はない」56.9%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

## 2. サービス産業の事業従事者数（注2）

## ▶ 事業従事者数は、2830万人。前年同月比0.4%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」など5産業
- ・減少：「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など4産業

## 月間売上高、需要状況DI及び事業従事者数－産業大分類別（平成25年7月）

産業(大分類)	月間売上高 (注1)		需要状況DI (注1)		事業従事者数 (注2)	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	7月	6月(前月)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	28,760,209	0.4	0.2	-1.7	28,304	0.4
情報通信業	4,373,628	3.4	1.2	3.1	1,923	2.7
運輸業、郵便業	5,096,683	-0.4	6.2	-2.0	3,653	-1.1
不動産業、物品賃貸業	3,858,467	6.8	-1.0	-1.5	1,647	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,069,716	-0.5	1.8	-0.7	1,698	1.2
宿泊業、飲食サービス業	2,310,903	-0.7	-1.6	4.0	5,444	-0.9
生活関連サービス業、娯楽業 (注3)	3,991,860	-9.9	-12.5	-6.5	2,735	-0.2
教育、学習支援業	317,430	4.9	0.9	-1.2	912	-0.4
医療、福祉	3,821,357	5.1	11.7	-6.0	6,645	1.3
サービス業(他に分類されないもの) (注4)	2,920,165	-1.0	1.5	-3.5	3,647	0.8

注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

注3 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注4 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

調査票の提出は、翌月の20日までに最寄りのポストへ投函してください。

## サービス統計の国際状況

サービス産業に関する統計調査は、日本ばかりではなく、諸外国においても実施されています。そこで、サービス統計の国際状況について、紹介いたします。

### 1 主要諸外国のサービス統計

#### アメリカ合衆国

アメリカでは、1982年からサービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」を実施、それに加えて2003年からは「四半期サービス産業調査」を実施し、収入総額等を調査しています。調査対象企業は、当初はサービス産業の一部のみをカバーしていたが、その後2009年まで順次拡大し、現在ではサービス産業全体をカバーしています（飲食店、宿泊業については別調査でカバー）。この調査の結果は、アメリカ商務省において国民経済計算の補正等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適宜に把握するために利用されています。また、保健福祉省内において、医療支出の動向分析等にも利用されています。

#### カナダ

カナダでは、サービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」が、32業種について業種ごとに別々の調査として実施され、それぞれ収入総額及びその内訳、支出総額とその内訳などが調査されています。この調査の結果は、全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標として利用されています。なお、「年次サービス産業調査」とは別に、運輸業、通信業を対象とした年次調査（一部、四半期・月次調査も）が存在します。

#### イギリス

イギリスでは、2001年からサービス産業企業を対象として「月次流通・サービス業調査」（2001年からは製造業調査を統合して「月次ビジネス調査」に改編）を実施し、売上高及び雇用者数を調査しています。この調査の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるほか、イングランド銀行やイ

ギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されています。

#### 韓国

韓国では、2000年からサービス産業の事業所を対象として、「経常サービス産業調査」を実施し、月次の売上高、従事者数等を調査しています。この調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、企画財政部等で政策の立案に活用されています。

### 2 国際的なサービス統計の整備活動

#### フォールブルググループ会合

1986年、国連統計部（当時UN S O=United Nations Statistical Office）がサービス統計の開発を要請したことにより、サービス統計の専門家が知見を交換する非公式な場として「フォールブルググループ会合」が設立されました。同グループは、現在、サービス産業の売上高、価格等について国際比較可能なデータを収集するための方法を業種ごとに検討し、ガイドライン又はハンドブックを整備することを目的として活動しています。なお、本年10月、日本において、同グループ会合の第28回会合が開催されました。



フォールブルググループ会合が開催され、サービス産業動向調査が紹介されました。

## オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、**是非オンラインによる回答をご利用ください。**

詳細については、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。



URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成25年11月から26年1月の公表予定）

公表予定日	調査月
平成25年11月28日（木）	平成25年9月分（速報）、6月分（確報）
” 12月27日（金）	” 10月分（速報）、7月分（確報）
平成26年1月下旬	” 11月分（速報）、8月分（確報）

- 拡大調査の結果については、速報を平成25年年末ごろ、確報を26年秋ごろに公表する予定です。
- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。



URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。